

平成31年度篠栗町水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度篠栗町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数(月平均)	12,053	戸
(2)	年間総給水量	2,658,000	m ³
(3)	一日平均給水量	7,262	m ³
(4)	主要な建設改良費		
	配水管整備工事	39,000	千円
	施設整備工事	35,123	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	525,311	千円
第1項	営業収益	509,676	千円
第2項	営業外収益	15,634	千円
第3項	特別利益	1	千円

支 出

第1款	水道事業費用	524,877	千円
第1項	営業費用	492,433	千円
第2項	営業外費用	31,344	千円
第3項	特別損失	100	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 115,213 千円は損益勘定留保資金等 115,213 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	80,101	千円
第1項	企業債	80,100	千円
第2項	他会計負担金	1	千円

支 出

第1款	資本的支出	195,314	千円
第1項	建設改良費	92,270	千円
第3項	企業債償還金	103,044	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設等建設改良工事費	80,100 千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出のうち、消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の全額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、12,000千円と定める。

平成31年3月4日提出

篠栗町長 三 浦 正

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			80,101	
	1 企業債		80,100	
		1 企業債	80,100	
	2 他会計負担金		1	
		1 他会計負担金	1	

平成31年度 篠栗町水道事業予定キャッシュフロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(間接法)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純損失	△ 4,248
減価償却費	99,950
繰延勘定償却	0
固定資産除却費	5,303
賞与引当金の減少額	△ 789
貸倒引当金の減少額	△ 167
その他引当金の増加額	0
長期前受金の戻入額	△ 9,736
受取利息及び配当金	△ 4
支払利息及び企業債取扱費	21,344
営業及び営業外未収金減少額	2,129
たな卸資産の減少額	0
営業及び営業外未払金・未払費用の増加額	5,797
前払金・前払費用減少額	0
前受金増加額	0
その他流動負債の増加	0
その他流動資産の減少	0
小計	119,579
受取利息及び配当金	4
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 21,344
業務活動によるキャッシュフロー①	98,239

II 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 83,912
他会計負担金による収入	1
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 83,911

III 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	80,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 103,044
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 22,944

IV 現金預金の減少額 ④ = ① + ② + ③ △ 8,616

V 現金預金の期首残高 480,615

VI 現金預金の期末残高 471,998

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計
本年度	損益勘定支弁職員		5		18,316		10,496	28,812
	資本勘定支弁職員							
	合 計		5		18,316		10,496	28,812
前年度	損益勘定支弁職員		6		23,174		15,001	38,175
	資本勘定支弁職員							
	合 計		6		23,174		15,001	38,175
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 4,858		△ 4,505	△ 9,363
	資本勘定支弁職員							
	合 計		△ 1		△ 4,858		△ 4,505	△ 9,363

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	6,182	34,994	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	6,182	34,994	
前年度	損益勘定支弁職員	7,908	46,083	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	7,908	46,083	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1,726	△ 11,089	
	資本勘定支弁職員			
	合 計	△ 1,726	△ 11,089	

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
本 年 度	120	1,145	300	167	406	625	7,733	0
前 年 度	1,458	1,543	324	181	312	1,075	10,108	0
比 較	△ 1,338	△ 398	△ 24	△ 14	94	△ 450	△ 2,375	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	△ 4,858	給与改定に伴う増減分	1	
		昇給に伴う増加分	2	
		その他の増減分	△ 4,861	人事異動等による
職員手当	△ 4,505	制度改正に伴う増減分	47	
		その他の増減分	△ 4,552	人事異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能・労務職
平成31年 4月1日現在	平均給料月額	305,267 円	円
	平均給与月額	351,317 円	円
	平均年齢	44 歳	歳
平成30年 4月1日現在	平均給料月額	324,347 円	円
	平均給与月額	377,653 円	円
	平均年齢	45 歳	歳

(2) 初任給

区分	一般行政職	技能・労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	153,000円		153,000円	
大学卒	180,700円		180,700円	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年 4月1日 現在	6 級	1 (－)	20.0 (－)	(－)	(－)
	5 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	4 級	1 (－)	20.0 (－)	(－)	(－)
	3 級	2 (－)	40.0 (－)	(－)	(－)
	2 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	1 級	1 (－)	20.0 (－)	(－)	(－)
	通号級	(－)	(－)	(－)	(－)
	計	5 (1)	100.0 (－)	(－)	(－)
区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年 4月1日 現在	6 級	1 (－)	16.7 (－)	(－)	(－)
	5 級	1 (－)	16.7 (－)	(－)	(－)
	4 級	1 (－)	16.7 (－)	(－)	(－)
	3 級	2 (－)	33.3 (－)	(－)	(－)
	2 級	(－)	(－)	(－)	(－)
	1 級	1 (－)	16.7 (－)	(－)	(－)
	通号級	(－)	(－)	(－)	(－)
	計	6 (－)	100.0 (－)	(－)	(－)

※ () 内は短時間勤務職員にかかるもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長又は議会事務局長の職務	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	参事補佐、係長又は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	4	4	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		3号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			
区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
前 年 度	職員数 (A) (人)	6	6		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	5	5	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
		3号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	85.7	85.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月	支給率計		
本年度	(-) 2.225	(-) 2.225	(-)	(-) 4.45	有	
前年度	(-) 2.125	(-) 2.275	(-)	(-) 4.40	有	
一般会計 の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(-)	(2.35) 4.45	有	

※ () 内は再任用職員にかかるもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2~20%)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 措置 (2~20%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
篠栗町統合型GIS構築・運用業務委託	千円 12,481	年度 H29 ～ H30	千円 2,543	年度 H31 ～ H34	千円 9,938	千円 12,481
新元号対応等に係るシステム改修業務委託	287	H30	0	H31	287	287

平成31年度 篠栗町水道事業予定貸借対照表（当年度）

（平成32年3月31日現在）

--- 資産の部 ---

（単位：千円）

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		362,316
ロ 建物	159,487	
減価償却累計額	<u>△ 91,872</u>	67,615
ハ 構築物	4,130,027	
減価償却累計額	<u>△ 2,136,891</u>	1,993,136
ニ 機械及び装置	1,200,391	
減価償却累計額	<u>△ 934,004</u>	266,387
ホ 車両及び運搬具	5,026	
減価償却累計額	<u>△ 3,357</u>	1,669
ヘ 工具器具及び備品	8,073	
減価償却累計額	<u>△ 6,378</u>	1,695
ト 建設仮勘定		<u>14,545</u>

有形固定資産合計 2,707,363

（2）無形固定資産

イ 電話加入権 97

無形固定資産合計 97

固定資産合計 2,707,460

2 流動資産

（1）現金預金 471,998

（2）未収金

イ 未収水道料金 41,770

ロ その他未収金 426

貸倒引当金 △ 3,008 39,188

（3）貯蔵品 6,083

（4）その他流動資産 0

流動資産合計 517,269

3 繰延勘定

（1）開発費 248,357

開発費償却累計額 △ 248,357 0

繰延勘定合計 0

資産合計 3,224,729

--- 負債の部 ---

(単位：千円)

4	固定負債		
(1)	企業債	809,589	
(2)	他会計借入金	0	
(3)	引当金	0	
(4)	その他固定負債	0	
	固定負債合計	<u>0</u>	809,589
5	流動負債		
(1)	企業債	108,355	
(2)	他会計借入金	0	
(3)	引当金	3,087	
(4)	未払金	31,272	
(5)	その他流動負債	183	
	流動負債合計	<u>183</u>	142,897
6	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	国庫補助金	29,239	
ロ	工事負担金	200	
ハ	受贈財産評価額	38,801	
ニ	その他長期前受金	367,479	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 253,808</u>	
	繰延収益合計		<u>181,911</u>
	負債合計		<u>1,134,397</u>

--- 資本の部 ---

(単位：千円)

7	資本金		
	(1) 自己資本金	1,658,075	
	資本金合計		1,658,075
8	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 国庫補助金	0	
	ロ 工事負担金	0	
	ハ 受贈財産評価額	717	
	ニ その他資本剰余金	<u>209</u>	
	資本剰余金合計		926
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	102,379	
	ロ 建設改良積立金	200,000	
	ハ 当年未処分利益剰余金	<u>128,953</u>	
	利益剰余金合計		<u>431,332</u>
	剰余金合計		<u>432,258</u>
	資本合計		<u>2,090,333</u>
	負債資本合計		<u><u>3,224,730</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	13年～50年
構造物	5年～60年
機械及び装置	8年～40年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	3年～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、篠栗町水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討し、回収不能見込額を計上している。

4. その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度における職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出にあたり、賞与引当金 3,874 千円を取り崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金

当事業年度における債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金 600 千円を取り崩す見込みである。

平成30年度 篠栗町水道事業予定損益計算書（前年度）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	419,934		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	36,031	455,965	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	254,240		
(2) 配水及び給水費	77,875		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	51,824		
(5) 減価償却費	106,013		
(6) 資産減耗費	18,725		
(7) その他営業費用	0	508,677	
<hr/>			
営業損失			52,712
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	180		
(2) 営業外雑収益	6,259		
(3) 賃貸料	690		
(4) 他会計補助金	0		
(5) 長期前受金戻入益	9,347		
(6) 引当金戻入益	1		
(7) その他営業外収益	0	16,477	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息	23,853		
(2) 繰延勘定償却	652		
(3) 予備費	1,000		
(4) その他営業外費用	0	25,505	△ 9,028
<hr/>			
経常損失			61,740
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	0	1	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 貸倒損失	0		
(3) 過年度損益修正損	1,019		
(4) その他特別損失	0	1,019	△ 1,017
<hr/>			
当年度純損失			62,757
前年度繰越利益剰余金			195,958
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>133,201</u>

平成30年度 篠栗町水道事業予定貸借対照表 (前年度)

(平成31年3月31日現在)

--- 資産の部 ---

(単位：千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		362,316	
	ロ 建物	159,487		
	減価償却累計額	<u>△ 89,611</u>	69,875	
	ハ 構築物	4,118,006		
	減価償却累計額	<u>△ 2,087,762</u>	2,030,244	
	ニ 機械及び装置	1,217,764		
	減価償却累計額	<u>△ 953,762</u>	264,002	
	ホ 車両及び運搬具	4,783		
	減価償却累計額	<u>△ 4,544</u>	239	
	ヘ 工具器具及び備品	8,073		
	減価償却累計額	<u>△ 6,044</u>	2,029	
	ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
	有形固定資産合計		2,728,705	
(2)	無形固定資産			
	イ 電話加入権		97	
	無形固定資産合計		<u>97</u>	
	固定資産合計			2,728,802
2	流動資産			
(1)	現金預金		480,615	
(2)	未収金			
	イ 未収水道料金		38,682	
	ロ その他未収金		5,642	
	貸倒引当金		<u>△ 3,175</u>	41,150
(3)	貯蔵品			6,083
(4)	その他流動資産		<u>0</u>	
	流動資産合計			527,847
3	繰延勘定			
(1)	開発費		248,357	
	開発費償却累計額		<u>△ 248,357</u>	0
	繰延勘定合計			<u>0</u>
	資産合計			<u><u>3,256,650</u></u>

--- 負債の部 ---

(単位：千円)

4	固定負債		
(1)	企業債	839,057	
(2)	他会計借入金	0	
(3)	引当金	0	
(4)	その他固定負債	0	
	固定負債合計	<u>0</u>	839,057
5	流動負債		
(1)	企業債	101,831	
(2)	他会計借入金	0	
(3)	引当金	3,876	
(4)	未払金	25,475	
(5)	その他流動負債	183	
	流動負債合計	<u>183</u>	131,365
6	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 国庫補助金	29,652	
	ロ 工事負担金	200	
	ハ 受贈財産評価額	38,814	
	ニ その他長期前受金	367,632	
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 244,652</u>	
	繰延収益合計		<u>191,647</u>
	負債合計		<u>1,162,068</u>

--- 資 本 の 部 ---

(単位：千円)

7	資本金		
(1)	自己資本金	1,658,075	
	資本金合計		1,658,075
8	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ. 国庫補助金	0	
	ロ. 工事負担金	0	
	ハ. 受贈財産評価額	717	
	ニ. その他資本剰余金	209	
	資本剰余金合計		926
(2)	利益剰余金		
	イ. 減債積立金	102,379	
	ロ. 建設改良積立金	200,000	
	ハ. 当年未処分利益剰余金	133,201	
	利益剰余金合計		435,580
	剰余金合計		436,506
	資本合計		2,094,581
	負債資本合計		3,256,650

平成31年度 当初予算内訳書
 収益的収入及び支出
 収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細			
					節	金額	説 明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 水道事業収益		525,311	463,230	62,081				
01 営業収益		509,676	446,265	63,411				
	01 給水収益	495,720	431,719	64,001				
					001 水道使用料	495,720		
	02 受託工事収益	2,000	2,000	0				
					001 修繕工事収益	1,000	原因者負担配水管修繕工事収益	1,000
					002 配水管敷設工事収益	1,000	原因者負担配水管敷設工事収益	1,000
	03 その他営業収益	11,956	12,546	△ 590				
					001 手数料	562	一時中止手数料	300
							給水申込手数料	105
							検査手数料	150
							その他手数料	6
							督促手数料	1
					002 負担金	10,355	給水負担金	10,355
					004 雑収益	39		
					005 他会計負担金	1,000		
02 営業外収益		15,634	16,964	△ 1,330				
	01 受取利息	4	180	△ 176				
					001 預金利息	4		
	02 営業外雑収益	5,201	6,759	△ 1,558				
					002 その他雑収入	5,201	下水道事務負担金	5,200
							その他雑収入	1
	03 賃貸料	690	690	0				
					001 賃貸料	690	土地賃貸料	690
	05 消費税還付金	1	1	0				
					001 消費税還付金	1		
	07 長期前受金戻入益	9,736	9,332	404				
					001 受贈財産評価額長期前受金戻入益	244		
					002 他会計補助金長期前受金戻入益	22		
					003 国庫補助金長期前受金戻入益	703		
					007 その他長期前受金戻入益	8,767		
	08 引当金戻入益	2	2	0				
					002 賞与引当金戻入益	1		
					005 貸倒引当金戻入益	1		
03 特別利益		1	1	0				
	02 過年度損益修正益	1	1	0				
					001 過年度損益修正益	1		

平成31年度 当初予算内訳書
 収益的収入及び支出
 支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細		
					節	金 額	金 額
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)
01 水道事業費用		524,877	581,316	△ 56,439			
01 営業費用		492,433	545,711	△ 53,278			
	01 原水及び浄水費	297,630	274,845	22,785			
					008 旅費	3	普通旅費 3
					011 備消耗品費	94	
					012 燃料費	30	
					015 通信運搬費	546	電話使用料 546
					017 委託料	40,635	水道施設運転維持管理等包括業務委託 40,635
					018 手数料	2,815	定期水質検査料金 2,807 腸内病原菌検査 8
					020 修繕費	27,579	第1浄水場修繕費 10,600 第2浄水場修繕費 10,679 城戸浄水場修繕費 2,080 その他修繕費 4,220
					023 動力費	16,978	電気料金 16,978
					026 薬品費	5,564	
					027 用地費及び補償費	7,174	水利補償費 7,174
					029 受水費	195,961	受水費 195,741 緊急受水費 220
					031 研修費	251	水道技術管理者資格取得講習 251
	02 配水及び給水費	36,711	91,473	△ 54,762			
					001 給料	2,309	一般職給与 2,309
					002 手当	978	地域手当 139 期末手当 177 勤勉手当 126 時間外手当 470 通勤手当 66
					004 賞与引当金繰入額	360	期末・勤勉手当引当金繰入額 303 法定福利費引当金繰入額 57
					007 法定福利費	597	職員共済組合負担金 597
					008 旅費	8	普通旅費 8
					011 備消耗品費	61	
					012 燃料費	261	
					013 光熱水費	184	電気料金(電灯料) 184
					014 印刷製本費	33	
					015 通信運搬費	131	
					017 委託料	9,797	漏水調査業務委託 300 量水器取替業務委託 2,818 積算システム関連業務委託 150 統合型GIS関連業務委託 3,229 第1浄水場維持管理業務委託 2,000 第2浄水場維持管理業務委託 1,300
					019 賃借料	154	積算システムリース料 144 有料道路通行料 10

平成31年度 当初予算内訳書
 収益的収入及び支出
 支 出

款・項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	増 減 額 (千円)	明 細		
					節	金 額 (千円)	説 明 金 額 (千円)
					020 修繕費	16,550	車両修理費 260 消火栓修理費 1,000 給配水管修理費 10,000 量水器交換及び修理費 5,290
					023 動力費	4,251	電気料金 4,251
					025 材料費	1,000	給水及び修繕工事用材料費 1,000
					031 研修費	37	配管設計講習 37
	03 受託工事費	2,000	2,000	0			
					020 修繕費	1,000	原因者負担配水管修繕工事費 1,000
					030 工事請負費	1,000	原因者負担配水管敷設工事費 1,000
	04 総係費	50,829	52,653	△ 1,824			
					001 給料	16,007	一般職給与 16,007
					002 手当	9,963	扶養手当 120 地域手当 1,006 期末手当 2,506 勤勉手当 1,672 時間外手当 336 管理職手当 625 住居手当 300 通勤手当 101 退職手当組合負担金 3,297
					004 賞与引当金繰入額	2,726	期末・勤勉手当引当金繰入額 2,275 法定福利費引当金繰入額 451
					007 法定福利費	5,018	職員共済組合負担金 4,962 公務災害負担金 56
					008 旅費	169	普通旅費 50 特別旅費 119
					011 備消耗品費	120	
					014 印刷製本費	721	
					015 通信運搬費	1,283	郵便料金 1,250 その他通信運搬費 33
					017 委託料	10,217	検針業務委託 6,630 料金・会計システム関連業務委託 3,587
					018 手数料	1,952	口座引落手数料 940 コンビニ収納手数料 699 クレジット収納手数料 313
					019 賃借料	1,624	料金・会計システム関連リース料 1,624
					031 研修費	31	
					034 会費負担金	211	日本水道協会負担金 105 日本水道協会九州地方支部負担金 26 糟屋地区水道協会負担金 50 その他負担金 30
					035 保険料	267	建物災害共済払込分担金 54 水道賠償責任保険 73

平成31年度 当初予算内訳書
 収益的収入及び支出
 支 出

款・項	目	当年度 予定額 (千円)	前年度 予定額 (千円)	増減額 (千円)	明 細		
					節	金額 (千円)	説 明 金額 (千円)
							車両保険 140
					036 公課費	56	軽油取引税 10
							自動車重量税 19
							自動車取得税 17
							車両購入諸費 10
					038 貸倒引当金繰入額	464	
	05 減価償却費	99,950	106,013	△ 6,063			
					001 有形固定資産減価償却費	99,950	建物減価償却費 2,261
							構築物減価償却費 76,391
							機械及び装置減価償却費 20,964
							工具器具及び運搬具減価償却費 334
	06 資産減耗費	5,313	18,727	△ 13,414			
					001 固定資産除却費	5,312	
					002 棚卸資産減耗費	1	
02 営業外費用		31,344	34,505	△ 3,161			
	01 支払利息	21,344	23,853	△ 2,509			
					001 企業債利息	21,344	
	02 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0			
					001 消費税及び地方消費税	10,000	
	03 繰延勘定償却	0	652	△ 652			
					001 開発償却費	0	
03 特別損失		100	100	0			
	05 過年度損益修正損	100	100	0			
					001 過年度損益修正損	100	
04 予備費		1,000	1,000	0			
	01 予備費	1,000	1,000	0			
					001 予備費	1,000	

平成31年度 当初予算内訳書
 資本的收入及び支出
 収入

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増減額	明 細			
					節	金額	説明	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 資本的收入		80,101	109,201	△ 29,100				
01 企業債		80,100	109,200	△ 29,100				
	01 企業債	80,100	109,200	△ 29,100				
					001 建設改良等企業債	80,100		
02 他会計負担金		1	1	0				
	01 他会計負担金	1	1	0				
					001 一般会計負担金		1 消火栓改良工事負担金	1

平成31年度 当初予算内訳書
資本的收入及び支出
支 出

款・項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	増 減 額	明 細			
					節	金 額	説 明	金 額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 資本の支出		195,314	220,242	△ 24,928				
01 建設改良費		92,270	121,894	△ 29,624				
	01 改良費	90,123	119,270	△ 29,147				
					017 委託料	16,000		
					030 工事請負費	74,123	配水管整備工事	39,000
							施設整備工事	35,123
	02 固定資産購入費	2,147	2,624	△ 477				
					001 有形固定資産購入費	2,147	車両運搬具	1,785
							機械及び装置	362
03 企業債償還金		103,044	98,348	4,696				
	01 企業債償還金	103,044	98,348	4,696				
					001 建設改良等企业債償還金	103,044		